

農村部におけるソーシャル・キャピタルの豊かさの計測

Measuring Affluence of Social Capital in Rural Area

室蘭工業大学

室蘭工業大学

室蘭工業大学

日本学術振興会特別研究員

室蘭工業大学

○学生員 志野 彬光

学生員 今尾 洋平

学生員 長谷川裕修

正 員 有村 幹治

正 員 田村 亨

(Akimitsu SHINO)

(Yohei IMAO)

(Hironobu HASEGAWA)

(Mikiharu ARIMURA)

(Tohru TAMURA)

1. はじめに

自然共生地域では、人口減少により医療、防災、教育、雇用、消費など、生活を維持していく上で必要な機能が低下し、集落が崩壊する可能性がある。人口減少は、耕作放棄地の拡大、森林の荒廃などの問題を引き起こし、さらに国土保全、景観保全、水循環などに大きな影響をもたらす恐れがある。また、集落崩壊の進行による集落の点在化により、隣近所のつきあいが減り、互いに助け合っていくというコミュニティの意識が低くなってきている。こうした問題に対処するため、「相互扶助」の意識の向上を図ることを目的としたソーシャル・キャピタル（Social Capital：以下、SC と呼ぶ）の概念が注目されている。

そこで本研究の目的は、自然共生地域における集落再編のあり方を、SC の豊かさの再評価から検討することである。

2. 地域コミュニティの必要性

2. 1 地域コミュニティの現状と課題

近年、地域社会では、連帯が無くても個人の生活が保障されていることから、従来ほど地域との関わりを必要としなくなっている。また、地域住民は地域内の揉め事や関わり合いを回避し、要望や問題解決を直接公的機関に委ねる傾向が強まっている。その結果、地域での連帯感が希薄になってきている。この様な現象は都市部のみならず、農村部でも顕在化してきており、コミュニティの崩壊が危惧されている。農村部では、少子化や人口流出によりコミュニティ活動の担い手の不足や高齢化が進むと同時に、若い世代がコミュニティ活動へ参加しないことで、地域の一体感を阻害している。ここで、農村部における地域コミュニティの課題は、地域において

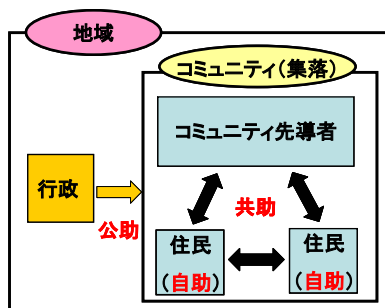


図-1 自助・共助・公助によるコミュニティ再編

住民が自らの役割を果たしておらず、地域の活性化対策もそのほとんどが行政主導で、住民との協働によるマネジメントが展開されていないことである。

この課題を解決するためには、地域住民相互間や行政と住民との協働を図り、また、自助、共助、公助によるコミュニティ再編が必要である（図-1）。

2. 2 ソーシャル・キャピタル

SC には、「結合型」と「橋渡し型」の2つのタイプがある。結合型 SC とは、例えば自治会や町内会のことで、組織の内部における人と人との同質的な結びつきにより内部で信頼・協力・結束を生むものである。一方、橋渡し型 SC とは、例えばボランティア活動やパークゴルフ会など、異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークのことである。

3. ソーシャル・キャピタルの豊かさの計測

本研究の対象地域は、道北の中川町である。中川町を対象として、2004 年 12 月に集落崩壊と定住意識に関するアンケート調査を実施した。その結果、住民の多くは移転を考えていないことが明らかとなった（図-2）。しかし、中川町における医療施設が不十分であるため、高齢などで健康面に不安が生じた場合に移転を考えるという意見も複数あった。地方財政が逼迫する中、現在と同水準の生活レベルを維持するには集約居住等によって財政支出を抑制し、同時に投資の選択と集中を図ることが必要となるが、現状では難しい。従って、集落を維持する為には、コミュニティの活性化による相互扶助が重要となる。

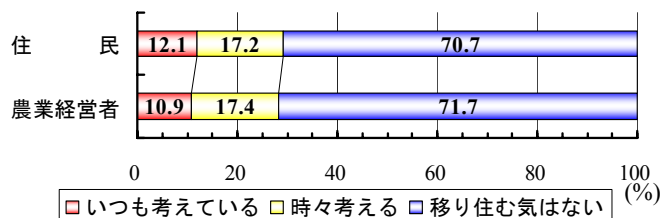


図-2 住民の移転意思

3. 1 SC の豊かさの計測

(1) 調査の実施

自然共生地域に関する住民のコミュニティ活動の実態の把握と今後の住まい方について検討するために、SC に関するアンケート調査を実施した。調査対象地域は、昨年度と同じ中川町とした。調査の概要を表-1 に示す。

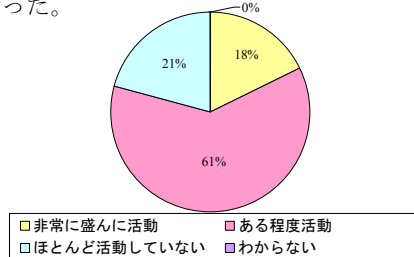
表－1 2005 年度調査概要

調査期間	2005年11月21日～25日
調査対象者	中川町住民（世帯主）
アンケート形式	訪問面接調査（聞き取り式）
抽出条件	職業別（農業/公務員/商業/他）
抽出数	73
回収部数	63(回収率68.3%)

(2) SC の豊かさとその重要性

1) コミュニティ活動の実施状況

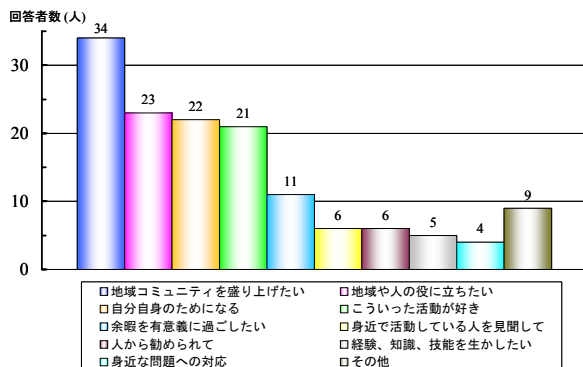
地区のコミュニティ活動の実施頻度は、「ある程度盛んに行われている」との回答が一番多かった（図－3）。また、コミュニティ活動へは、「現在参加中である」との回答が多かった。



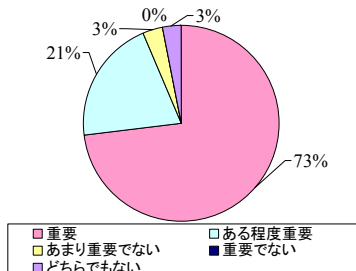
図－3 住んでいる地区のコミュニティ活動

2) コミュニティ活動への参加理由

コミュニティ活動に参加する理由は、「地域コミュニティを盛り上げたい」、「地域や人の役に立ちたい」、「自分自身のためになる」、「こういった活動が好き」などの理由が多かった（図－4）。



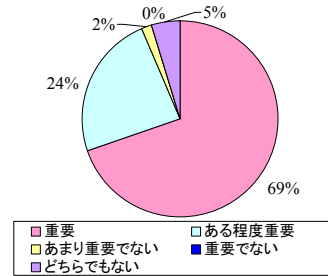
図－4 参加理由（複数回答可）



図－5 地域住民同士の交流の重要性に関する意識

一方、参加経験が無いと回答した理由として、「忙しくて時間が無い」が多く挙げられた。不参加の原因が解消された場合に、地域活動へ参加するかを聞いたところ、「機会があれば参加したい」との回答が多かった。このことから、活発な地域活動が地域を豊かで暮らしやすくするために重要であり、地域住民との交流が日常生活の潤いや助け合いに重要であることを、地域住民自身が意

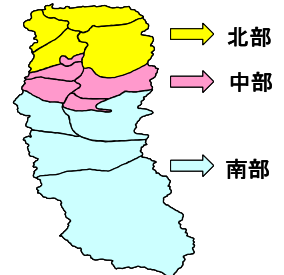
識していることが分かる（図－5、図－6）。



図－6 地域活動の重要性に対する意識

3) 地区別活動頻度

町内会や自治会などの活動頻度は、北部、中部、南部の3つに分けて議論できる（図－7）。南部ではほとんど行われておらず、中部ではある程度行われており、北部は活動が盛んに行われている。



図－7 中川町の地区

4) 地区別年齢層

地区毎に年齢層の分布を見ると、南部、中部には高齢者が多く、北部には比較的若い年代の人が住んでいる。

(3) 考察

地域活動は高齢者の多い地区ではあまり活発ではなく、若い人が多い地域で盛んである事が分かった。このことから、南部では、これからも人口減少によるコミュニティが衰退し、集落崩壊の可能性が高い。一方、中部・北部では、活発なコミュニティ活動が行われている。従って、これらの地域では集落崩壊をSCの豊かさの再評価でくい止められる可能性がある。なお、SCの豊かさの分析については発表時に説明する。

4. おわりに

本研究では、中川町における調査をもとに、集落再編を考える上でのSCの重要性を明らかにした。地域コミュニティの確立を目指すには、行政と地域が連携するとともに、地域住民が自らの役割を果たし、住民同士の協働意識を喚起する必要がある。地縁を基盤にした結合型SCのみならず、スポーツや住民活動等を通じた橋渡し型SCの醸成が重要である。ここで行政の役割は、地域のSCの醸成を支援することである。即ち、自治会や町内会等の地域内の組織を活性化させ、リーダーシップを取れる人材の確保と育成を進め、一般地域住民が主体となった地域づくりを行うべきである。その上で、必要とあらば、住民の集団移住も検討の対象になると考えられる。

謝辞：本研究を進めるにあたり、中川町役場経済課産業振興室室長の山川隆史様に貴重なデータ及び情報の提供、ご協力を頂きました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 小比類巻利光・今尾洋平・長谷川裕修・井田直人・塚田建人・田村亨：自然共生地域における集落再編の方向、土木学会北海道支部論文報告集、Vol.61、CD-ROM、2005
- 2) 尾崎真矢・長谷川裕修・今尾洋平・井田直人・塚田建人・田村亨：自然共生地域における農村集落再編の可能性、土木学会北海道支部論文報告集、Vol.61、CD-ROM、2005